

家計調査の集計項目の見直しについて(案)

家計調査では、家計の実態を明らかにするために様々な集計結果を公表しているが、社会経済情勢の変化を踏まえて集計項目の見直しを以下のような観点から行うこととする。

- ①働き方の変化に伴う実情を把握するために設けた新設調査項目に対応した集計項目の追加
- ②利用されなくなった地域区分等の廃止
- ③集計対象数の減少に伴う集計項目の見直し

	見直し項目	内 容	理由等	関係する結果表等
追加	雇用形態別	集計区分の追加	調査項目の新設	別紙1
	雇用形態別(世帯分布)	世帯主との続柄別従業上の地位別世帯人員	調査項目の新設	別紙1
変更	世帯主の職業別	個人経営者と農林漁業従事者を廃止	集計対象世帯数が少ないため、結果精度に問題	3-3(別紙2-1)
	勤め先企業規模	区分をまとめる	集計対象世帯数が少ないため、結果精度に問題	3-5(別紙3)
廃止	地域区分	人口5万以上市の廃止	この地域区分は、昭和38年(1963)年の標本拡大において、それまでの系列に相当する地域区分として残されたものである。また、QEの推計において、単身世帯の動きを代理する系列として使われていたが、現在は使われなくなったため、今回の見直しで廃止。	1-1, 1-2, 2-6, 2-7
	地域区分	大都市圏の廃止	大都市圏は国勢調査の区分による。家計調査の調査対象市町村のうち当該圏内に含まれる地域のみ平均となっている。市町村交代などにより、同一圏内に含まれる地域が毎年異なるため時系列比較ができない この地域区分の結果は、国土庁(現:国土交通省)の白書(首都圏整備に関する年次報告)などにおいて利用されていたが、現在は使われていない。これを受けて、他の統計(就業構造基本統計や全国消費実態統計)でも既にこの地域区分による集計は行っていない。	2-10, 3-1, 3-2, 3-3 (別紙4)
	世帯区分	世帯区分としての個人営業世帯の廃止 (職業別結果表には残る)	集計世帯数が減少し、他の項目とのクロス集計結果の精度に問題	1-1, 1-2, 3-6
	現金実収入階級	実収入階級別結果の廃止	年間収入階級別や定期収入階級別の結果表で代用が可能	2-1, 2-2, 2-3

・調査項目の変更により追加する集計項目

○世帯主の雇用形態別1世帯当たり1か月間の収入と支出

就業	雇用されている(勤労者)*		雇用されている以外		無職 (非就業)
	正規の 職員・ 従業員	非正規の 職員・ 従業員		うち 自営業主	

※会社などの役員を除く

○世帯主との続柄別雇用形態世帯人員数(世帯分布)

世帯主	
就業	雇用されている 正規の職員・従業員 パート・アルバイト 派遣労働者 その他 雇用されている以外 会社などの役員 自営業主 家族従業者 内職
無職	
世帯主の配偶者	
就業	雇用されている 正規の職員・従業員 パート・アルバイト 派遣労働者 その他 雇用されている以外 会社などの役員 自営業主 家族従業者 内職
無職	
他の世帯員	
就業	雇用されている 正規の職員・従業員 パート・アルバイト 派遣労働者 その他 雇用されている以外 会社などの役員 自営業主 家族従業者 内職
無職	

<旧>
第3-3表 世帯主の職業別

平均	勤 労 者	労 務 作 業 者	うち常用	職 員	民間職員	官公職員	
	世 帯		労務作業者				
	(7774)	(3930)	(1309)	(1301)	(2621)	(2057)	(564)

勤労者以外 の世帯	個人営業	商 人 及 び 職 人	個人経営者	農林漁業 従 事 者	その他	うち	うち	うち	
						法人経営者	自由業者	無 職	
	(3844)	(862)	(735)	(66)	(61)	(2981)	(215)	(160)	(2602)

別 掲		農林漁家世帯を除く	
勤労者世帯・ 世帯主年齢60 歳未満	無職世帯・ 世帯主年齢 60歳以上	無職を除く 勤労者以外 の世帯	平均
			うち 勤労者世帯

(3240) (2523) (1242) (7682) (3915)

↓ ↓

3-2表へ 3-2表へ

注) ()内は平成26年平均結果の集計世帯数

<新>
第3-3表 世帯主の職業別

平均	勤 労 者	労 務 作 業 者	うち常用	職 員	民間職員	官公職員
	世 帯		労務作業者			

勤労者以外 の世帯	個人営業	うち 商 人 及 び 職 人	その他	うち	うち	うち
				法人経営者	自由業者	無 職

別 掲		農林漁家世帯を除く	
無職を除く 勤労者以外 の世帯	平均	うち 勤労者世帯	

第3-2表 世帯主の年齢階級別

○二人以上の世帯(3-2表)

平均	～34歳	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59
(7803)	(451)	(491)	(711)	(668)	(634)	(724)

60～64	65～69	70～74	75～79	80～84	85歳～
(854)	(1081)	(876)	(699)	(438)	(176)

再掲1				
25～34	35～44	45～54	55～64	65歳～
(435)	(1202)	(1302)	(1578)	(3270)

再掲2							
～29歳	30～39	40～49	50～59	60～69	70歳～	～59歳	60歳～
(128)	(814)	(1379)	(1358)	(1935)	(2189)	(3679)	(4124)

○勤労者世帯(3-2表)

平均	～34歳	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59
(3908)	(419)	(447)	(639)	(573)	(524)	(535)

60～64	65～69	70歳～
(452)	(244)	(75)

再掲1				
25～34	35～44	45～54	55～64	65歳～
(404)	(1086)	(1097)	(987)	(319)

再掲2							
～29歳	30～39	40～49	50～59	60～69	70歳～	～59歳	60歳～
(123)	(743)	(1212)	(1059)	(696)	(75)	(3137)	(771)

○無職世帯(3-14表)

平均	～59歳	60～64	65～69	70～74	75～79	80～84	85歳～
(2645)	(74)	(208)	(572)	(675)	(578)	(378)	(160)

再掲		
65歳～	70歳～	60歳～
(2363)	(1116)	(2571)

注) ()内は平成27年9月結果の集計世帯数

<旧>

第3-5表 世帯主の勤め先企業規模別

○二人以上の世帯のうち勤労者世帯(3-5表)

平均	1~4人	5~9	10~29	30~99	100~299	300~499
(3930)	(93)	(150)	(363)	(434)	(387)	(122)

500~999	1000人以上	官公
(139)	(607)	(583)

再掲			再掲		再掲	
1~29	30~299	300人以上	5~29	30人以上	100~499	500人以上
(606)	(821)	(867)	(514)	(1688)	(509)	(746)

注) ()内は平成26年平均結果の集計世帯数

<新>

第3-5表 世帯主の勤め先企業規模別

○二人以上の世帯のうち勤労者世帯(3-5表)

平均	1~9人	10~29	30~99	100~299	300~499
(3930)	(243)	(363)	(434)	(387)	(122)

500~999	1000人以上	官公
(139)	(607)	(583)

再掲			再掲		再掲	
1~29	30~299	300人以上	5~29	30人以上	100~499	500人以上
(606)	(821)	(867)	(514)	(1688)	(509)	(746)

注) ()内は平成26年平均結果の集計世帯数

家計調査の調査市町村における関東大都市圏の対象市町村

関東大都市圏

都道府県	家計調査(平成26年)	平成22年国勢調査
茨城県	阿見町	土浦市,古河市,龍ヶ崎市,常総市,取手市,牛久市,つくば市,守谷市,つくばみらい市,美浦村, <u>阿見町</u> ,河内町,五霞町,境町,利根町
栃木県	—	栃木市,小山市,下野市,野木町
群馬県	—	館林市,板倉町,明和町
埼玉県	さいたま市,熊谷市,川口市,所沢市,本庄市,朝霞市	<u>さいたま市</u> ,川越市, <u>熊谷市</u> , <u>川口市</u> ,行田市, <u>所沢市</u> ,飯能市,加須市, <u>本庄市</u> ,東松山市,春日部市,狭山市,羽生市,鴻巣市,深谷市,上尾市,草加市,越谷市,蕨市,戸田市,入間市,鳩ヶ谷市, <u>朝霞市</u> ,志木市,和光市,新座市,桶川市,久喜市,北本市,八潮市,富士見市,三郷市,蓮田市,坂戸市,幸手市,鶴ヶ島市,日高市,吉川市,ふじみ野市,伊奈町,三芳町,毛呂山町,越生町,滑川町,嵐山町,小川町,川島町,吉見町,鳩山町,ときがわ町,横瀬町,長瀬町,東秩父村,美里町,上里町,寄居町,宮代町,白岡町,杉戸町,松伏町
千葉県	千葉市,木更津市,茂原市,佐倉市,浦安市	<u>千葉市</u> ,市川市,船橋市, <u>木更津市</u> ,松戸市,野田市, <u>茂原市</u> ,成田市, <u>佐倉市</u> ,東金市,旭市,習志野市,柏市,勝浦市,市原市,流山市,八千代市,我孫子市,鎌ヶ谷市,君津市,富津市, <u>浦安市</u> ,四街道市,袖ヶ浦市,八街市,印西市,白井市,富里市,匝瑳市,香取市,山武市,いすみ市,酒々井町,栄町,神崎町,多古町,大網白里町,九十九里町,芝山町,横芝光町,一宮町,睦沢町,長生村,白子町,長柄町,長南町,大多喜町,御宿町,鋸南町
東京都	特別区部,八王子市,立川市,府中市,狛江市	<u>特別区部</u> , <u>八王子市</u> , <u>立川市</u> ,武蔵野市,三鷹市,青梅市, <u>府中市</u> ,昭島市,調布市,町田市,小金井市,小平市,日野市,東村山市,国分寺市,国立市,福生市, <u>狛江市</u> ,東大和市,清瀬市,東久留米市,武蔵村山市,多摩市,稲城市,羽村市,あきる野市,西東京市,瑞穂町,日の出町,檜原村,奥多摩町
神奈川県	横浜市,川崎市,相模原市,横須賀市,三浦市,伊勢原市,座間市	<u>横浜市</u> , <u>川崎市</u> , <u>相模原市</u> , <u>横須賀市</u> ,平塚市,鎌倉市,藤沢市,小田原市,茅ヶ崎市,逗子市, <u>三浦市</u> ,秦野市,厚木市,大和市, <u>伊勢原市</u> ,海老名市, <u>座間市</u> ,南足柄市,綾瀬市,葉山町,寒川町,大磯町,二宮町,中井町,大井町,松田町,山北町,開成町,真鶴町,湯河原町,愛川町,清川村

世帯主の職業別の集計世帯数の推移(二人以上の世帯)

		個人営業 世帯	個人経営者	農林漁業 従事者	無職世帯
昭和60年	1985年	1,525	139	-	891
61	1986	1,560	137	-	803
62	1987	1,593	149	-	856
63	1988	1,510	145	-	921
平成元年	1989	1,483	146	-	953
2	1990	1,477	155	-	1,017
3	1991	1,457	143	-	1,005
4	1992	1,401	137	-	1,084
5	1993	1,360	147	-	1,095
6	1994	1,332	130	-	1,100
7	1995	1,254	128	-	1,199
8	1996	1,248	121	-	1,291
9	1997	1,216	123	-	1,366
10	1998	1,209	130	-	1,436
11	1999	1,144	119	-	1,546
12	2000 [※]	1,156	90	62	1,647
13	2001	1,155	75	67	1,752
14	2002	1,135	84	70	1,851
15	2003	1,141	90	87	1,891
16	2004	1,107	78	83	1,929
17	2005	1,053	73	68	2,049
18	2006	1,065	83	72	2,131
19	2007	1,021	77	66	2,167
20	2008	1,014	78	64	2,169
21	2009	1,053	83	68	2,189
22	2010	985	75	47	2,286
23	2011	954	80	53	2,382
24	2012	918	72	65	2,516
25	2013	938	69	60	2,532
26	2014	862	66	61	2,602

※平成12年以降は農林漁家世帯を含む

家計調査 二人以上世帯 世帯分布の推移

